

論壇

上昇したインフレ率

先週のこの欄で日本銀行の金融政策について書いた。今月20、21日の金融政策決定会合で、これまでの金融政策について総合的な検証がおこなわれるということ、世の中の関心を集めていたからだ。

既にこの総合的検証について、新聞記事を読まれた読者も多いと思う。先週私が書いたこととそれほど違う内容ではなかったようだ。おおむね妥当な対応が行われていると考えてよいだろう。2週続けてとなるが、今週も金融政策

伊藤 元重 (国際経済学) 学習院大学教授

について取り上げたい。それだけ日本経済にとって重要な問題であるからだ。

金融政策について、世の中にはいくつかの誤解があるようだ。一つは、金融政策はデフレ脱却に効果かなかったという誤解だ。ここでデータの話を詳しくすることは

日銀金融政策への誤解

できないが、黒田総裁が就任する前の数年と就任後の3年半では、日本のインフレ率は平均的にみて顕著に高くなっている。貨幣を増やせば物価の下落は止まるのだ。ただ、期待するほどに物価が上が

もう一つは、金融政策はもう限界に来ていて、これ以上打つ手は残っていないという誤解だ。日本銀行はこれまで国債を買い続けてきた。これをずっと続けることは難しいし、そろそろ限界に来ていくという見方がある。確かに、国債を買い続けることには限界があ

子を受け取る高齢者や銀行には評判は悪いが、金利が下がれば住宅ローンの借り換えなどで利子負担が大幅に軽くなる人も多い。金利の低下は、資産を持っている人やそれを貸し出す銀行には都合がよくないが、お金を借りようとする人たち(主に若い人たち)には都合のよい状況だ。

残るデフレマインド

だからこそ、今年の初めに日本銀行はマイナス金利政策に踏み込んだ。国債を買い続けることは難しいが、金利を低いまま維持することは可能だからだ。

今回は、金融機関にも配慮を示した。短期の金利ではマイナス金利を継続しつつ、長期の金利が必ず以上に低くならないような流れを作ろうとしている。金融機関もこれで一安心というところだろう。

何よりも、粘り強く低金利を続けることは、デフレから完全に脱出するためには必要なことだ。日本の国内には依然としてデフレマインドが強く残っている。これを払拭することが、金融政策に期待される役割である。

安倍政権の経済政策であるアベノミクスは新たな展開を始めている。金融政策、財政政策、成長戦略の3本の矢が一つに束ねられることが重要だ。8月にまとめられた経済対策や働き方改革などの成長戦略が、金融政策とうまく連動することが望ましい。例えば、働き方改革で賃金が上がってけば、賃金と物価の上昇の好循環が起きることが期待される。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。